

平成 30 年 2 月 28 日

公益財団法人 日本相撲協会
理事長 保志 信芳 殿

公益財団法人 日本相撲協会

監事 岡部 観栄

監事 梶木 壽

私たち監事は、公益財団法人日本相撲協会の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、財産の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、正味財産増減計算書内訳表、財産目録）については、東陽監査法人から監査の方法及び結果について報告を受け、収支計算書及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び財務諸表等について検討いたしました。

2. 監査結果及び意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、(3) 一、に記載の事実を除いて認められません。
- 二、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表等の監査結果

東陽監査法人が行った監査の方法及び結果については相当であると認めます。

(3) 内部統制等に関する意見

- 一、期中に理事の忠実義務違反行為がありましたが、適切に対処されていると認めます。
- 二、理事全員が、その職責の重大性を改めて認識し、適正に職務を執行するよう努めるとともに、一致団結した協力体制の下で「和」をもって信頼の回復に努めることが肝要です。
- 三、横綱による傷害事件等の違法事案の発生に鑑み、理事全員が、年寄・力士・行司・呼出・床山等の現状を正確に把握した上で、コンプライアンス上のリスクの有無・程度に応じた内部研修等を一層充実させ、協会員全員のコンプライアンス意識の維持・向上に努める必要があります。

以上

公益財団法人 日本相撲協会
理事長 保志 信芳 殿

公益財団法人 日本相撲協会

監事 神山 敏夫

私監事は、公益財団法人日本相撲協会（以下協会と称す）の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、財産の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、正味財産増減計算書内訳表、財産目録）については、東陽監査法人から監査の方法及び結果について報告を受け、収支計算書及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び財務諸表等について検討いたしました。

2. 監査結果及び意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 理事の職務の執行に関する法令若しくは定款等に違反した事実が認められます。
- 二 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表等の監査結果

東陽監査法人が行った監査の方法及び結果については相当であると認めます。

(3) 内部統制等に関する意見

各種規程類の新設や見直しが実施されていることは適切であります、「仏作って魂入れず」であってはなりません。今後も理事長が先頭に立って内部統制の強化に向けた努力を継続して実行することが必須であります。

(4) ガバナンス及びコンプライアンス等に関する意見

- 一 法令及び定款等に基づく監事の職務遂行に対し、理事長初め事業部長等が適切に対応しない事実があり、協会のガバナンスに重大な欠陥が認められます。
- 二 法令及び定款等に违背した所謂コンプライアンス違反が認められます。協会の事業運営に当たって透明性の確保と法令等遵守が望まれます。
- 三 横綱、立行司等協会員の不祥事が頻発しています。理事を初め協会員は、本公益法人の社会的責任を自覚して、社会的信頼の回復と向上に努める必要があります。
- 四 過年度から指摘していた IT 関連業務については、当期「情報セキュリティ・ポリシー」は制定されたものの、基幹業務の総合管理システム構築に向けた施策は見送られています。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 2 月 16 日

公益財団法人 日本相撲協会

理事長 保 志 信 芳 殿

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 隈 暁 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 澤 浩 昭 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本相撲協会の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本相撲協会の平成 29 年 12 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本相撲協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上